

「経営成績」

1 「当期の概況」

当期のわが国経済は、鉱工業生産や民間設備投資の増加などがありましたが、厳しい雇用情勢や低調な個人消費に加え、米国経済の減速の影響により、昨年末以降輸出や生産の伸びが鈍化し、景気の改善は足踏み状態になってきました。

(1)連結収支

このような経済情勢のもとで、収入面では、販売電力量の増加などにより、電気事業営業収益は1兆4,100億円となり、これにその他事業営業収益383億円を加えた売上高（営業収益）は、前期に比べ198億円（1.4%）増の1兆4,483億円となりました。

一方、費用面では、電気通信事業（関連会社）の損失はあったものの、グループ全体として徹底した効率化を推進しました結果、経常利益は前期に比べ355億円増の973億円、当期純利益は362億円増の591億円となりました。

(2)個別収支

生産及び販売の状況

当社の販売電力量につきましては、大口産業用需要は、上期のアジア向け輸出増による鉄鋼生産の増加や、IT関連の好調に伴う電気機械の生産拡大などから、前期に比べ4.4%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要も、7、8月の高気温の影響による冷房需要の増加などから、前期に比べ2.5%の増加となりました。この結果、当期の販売電力量は、752億5千万kWhとなり、前期に比べ3.0%の増加となりました。

販売電力量比較表

(単位：百万kWh, %)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)
特定 需要 規模 以外	電灯	25,146	24,392	754	103.1
	電力	33,289	32,554	735	102.3
	電灯電力計	58,435	56,946	1,489	102.6
特定規模需要		16,816	16,118	698	104.3
販売電力量合計		75,251	73,064	2,187	103.0
再 掲	一般需要	54,632	53,310	1,322	102.5
	大口電力	20,619	19,754	865	104.4

供給面につきましては、原子力の順調な運転などにより、期を通じて安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量比較表

(単位：百万kWh，%)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A - B)	前年比 (A / B)
自 社	水 力 (出水率)	4,116 (91.9)	4,559 (99.6)	443 (7.7)	90.3 (92.3)
	火 力	31,484	28,688	2,796	109.7
	原 子 力 (設備利用率)	39,513 (85.8)	38,774 (84.0)	739 (1.8)	101.9 (102.1)
	計	75,113	72,021	3,092	104.3
他 社	11,447	11,999	552	95.4	
融 通	3,350	2,804	546	119.5	
揚 水 用	317	590	273	53.7	
合 計	82,893	80,626	2,267	102.8	

収支の状況

収入面では、昨年10月からの電気料金の値下げはありましたが、販売電力量の増加などにより、売上高（電気事業営業収益）は、前期に比べ1.3%増の1兆4,114億円となり、これにその他の収益を加えた経常収益合計は1兆4,183億円となりました。一方、支出面では、原油価格の上昇などによる燃料費の増加はありましたが、経営全般にわたり徹底した効率化を推進し、資本費や修繕費等の削減に努めました結果、経常費用合計は1兆3,063億円となりました。以上により、経常利益は1,119億円となりました。

また、当社の関係会社である株式会社アステル九州に対する整理損 179億円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は 601億円となりました。

期末の配当につきましては、これまでの経営効率化の成果を株主の皆さまに配分するため、中間配当と同じく1株につき30円とし、年間60円の配当とすることといたしました。

収支比較表(個別収支)

(単位:百万円,%)

		12年度 (A)	11年度 (B)	増減 (A-B)	前年比 (A/B)	構成比	
						12年度	11年度
経常収 益	電灯料	570,044	564,028	6,015	101.1	40.2	40.3
	電力料	777,747	768,595	9,151	101.2	54.8	54.9
	(小計)	(1,347,791)	(1,332,624)	(15,167)	(101.1)	(95.0)	(95.2)
	その他	70,555	67,002	3,553	105.3	5.0	4.8
	[売上高] 合計	[1,411,499] 1,418,347	[1,393,650] 1,399,626	[17,849] 18,720	[101.3] 101.3	[99.5] 100.0	[99.6] 100.0
経常 費用	人件費	203,897	214,311	10,414	95.1	15.6	16.1
	燃料費	146,096	122,885	23,210	118.9	11.2	9.2
	修繕費	173,521	183,902	10,381	94.4	13.3	13.8
	減価償却費	263,042	278,897	15,854	94.3	20.1	21.0
	購入電力料	94,098	93,724	373	100.4	7.2	7.0
	支払利息	87,724	104,426	16,702	84.0	6.7	7.9
	その他	337,997	333,259	4,737	101.4	25.9	25.0
	合計	1,306,376	1,331,406	25,029	98.1	100.0	100.0
経常利益		111,970	68,220	43,750	164.1		
湯水準備金		52	52	105	-		
特別損失		17,948	32,083	14,134	55.9		
税引前当期純利益		94,074	36,083	57,990	260.7		
法人税及び住民税		46,569	36,375	10,193	128.0		
法人税等調整額		12,634	23,277	10,643	54.3		
当期純利益		60,140	22,985	37,154	261.6		

(3) キャッシュ・フローの状況（連結）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 974億円に減価償却費 2,769億円などを加え 4,133億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により 2,794億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債及び長期借入金などの有利子負債の削減に努めたことなどにより 1,152億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 185億円増加し 679億円となりました。

2 「次期の見通し」

(1) 連結（通期）

売上高は、電気事業において減少しますが、電気通信事業において、九州通信ネットワーク株が新たに連結子会社となることなどから、ほぼ前期程度となる見通しです。

また、経常利益及び当期純利益は、電気事業において減益となりますが、関連会社の投資損失が大幅に減少することなどから、ほぼ前期程度となる見通しです。

(2) 個別（通期）

予想販売電力量が前期比 0.5%の伸びにとどまる一方、昨年10月からの電気料金の値下げの影響により、売上高は減収となる見通しです。

支出面では、設備投資の効率化や有利子負債の削減に努めてきたことによる資本費の負担減等はありませんが、売上高の減少により、経常利益及び当期純利益は減益となる見通しです。

次期業績見通し

(単位：億円；概数)

	連 結		個 別	
	中間期	通 期	中間期	通 期
売 上 高	7,300 [3.6%]	14,500 [0.1%]	7,000 [5.7%]	13,700 [2.9%]
経 常 利 益	570 [44%]	950 [2%]	590 [42%]	920 [18%]
当 期 純 利 益	350 [45%]	590 [0%]	380 [40%]	590 [2%]

注：[]は対前年同期増減率

(当社における前提となる主要諸元)

	中間期	通 期
販 売 電 力 量	385億kWh程度 [0.6%]	756億kWh程度 [0.5%]
為 替 レ ー ト	120円/\$ 程度	
原 油 C I F 価 格	26\$/ b 程度	

注：[]は対前年同期増減率